

日本の夫婦の子どもをもつ効用の認識と家族形成

Perceived Utility of Having a Child and Family Formation in Contemporary Japan

吉田 千鶴 (関東学院大学)

Chizu Yoshida (Kanto Gakuin University)

e-mail chizuy@kanto-gakuin.ac.jp

1. 報告の目的と背景

家族形成に関する実証分析において、子どもをもつ効用の認識を明示的に分析に含めた先行研究の蓄積は、十分に多いとは言えない。本報告は、子どもをもつ効用の認識とその要因との関係、子どもをもつ効用の認識がその後の出生との関係を分析することを目的とする。そのため、子どもをもつ効用の認識をあらゆる複合指標を作成し、複合指標と出生確率との関係を検証する。

2. 子どもをもつ効用とその要因

子どもをもつ効用についての個人の認識を実証分析で捕捉するには、次のふたつの方法が考えられる。ひとつめは、子どもをもったと仮定した際に、個人の効用がどのようになるかという認識でとらえる方法である。もうひとつは、子どもをもつ効用を構成する複数の側面についての個人の認識から、子どもをもつ効用の複合的な指標を構築する方法である。

前者の方法では、子どもをもった場合に、個人が生活全般の満足度がどのようになると認識しているかで捕捉することができる。後者の方法では、子どもをもつ効用を構築する複数の側面を特定する必要がある。経済理論を援用すると、個人の効用は個人の消費量、個人の余暇時間、子ども数と子どもの質に依存すると考えられる。本報告では、個人の効用は、①生活の物質的豊かさ、②個人が好きなことをできる時間、③子どもの数や質から得られる喜び の3つの側面から構成されると考える。これら3つの側面についての個人の認識から複合指標を作成し、実証分析を行う。

3. データ

本報告が使用するデータは、2004年に日本で行われた「結婚と家族に関する国際比較調査」(以下JGGS-1と呼ぶ)と2007年実施のフォローアップ調査(JGGS-2)から引き出されたものである。JGGS-1は、家族関係や生活状況に関する情報収集を目的とし、層化二段無作為抽出法を使って、18~69歳の全配偶関係の男女を対象として実施された。サンプルフレームは15000で、58%の男性と63%の女性が自記入式調査票に回答した。JGGS-1で18~49歳であった男女が、JGGS-2によってフォローアップ調査された。本報告では、2004年の調査時点で49歳以下の男女とそのフォローアップデータを使用する。年齢を49歳以下とした理由は、子育て期にある男女について分析するためである。

4. 子どもをもつ効用の認識についての複合指標

JGGS-1 は、子どもを（もう 1 人）もつと仮定した場合、5 つの項目について認識を質問している。5 つに項目は、生活水準、就職や昇進の機会、やりたいことをやる自由、自分に対するまわりの見方、心のやすらぎである。これら 5 つの項目から複合指標を構築した。各項目は 5 段階で評価されているため、複合指標のスコアは 5~25 の範囲である。

複合指標を使用するメリットは、次の 3 つである。第一に、JGGS-1 では生活満足度の評価は 5 段階であるが、複合指標のスコア範囲はより広く、変数として使いやすい。複合指標を説明変数として使用する場合、カテゴリー変数にする必要がない。また、従属変数として使用する場合も、適応可能な統計モデルが多い。第二に、満足度のような主観的評価は、回答者の気分によって左右される面があり、同一個人の主観的評価であっても、異時点での主観的評価の相関は高くない。複数の質問から複合指標を構築することでこの問題を回避できる(Kahneman and Krueger 2006)。第三に、複合指標の変化は、効用の 3 つの側面のいずれかが変化したことを示し、3 つの側面の変化をまとめて把握することができる。

5. 子どもをもつ効用の認識と出生確率

子ども数、結婚継続期間、女性の生年をコントロールしたうえで、子どもをもつ効用の認識と出生確率との関係を分析するため、プロビットモデルを使用して多変量解析を行った。従属変数は、2004~2007 年間の出生の有無である。説明変数は、2004 年の効用の認識の複合指数である。コントロール変数は、2004 年の子ども数、2004 年の結婚継続期間、女性の生年である。

女性では、コントロール変数をモデルに加えても、子どもをもつ効用の複合指標は、出生確率に対して、統計的に有意な正の関係をもつ。一方、男性の場合は、子ども数以外のコントロール変数を入れた場合には、統計的に有意な正の関係をもつが、さらに子ども数を変数に加えて分析すると、統計的な有意性が失われる。以上から、女性は、子どもをもつ効用を高く認識しているほど、出生する可能性が高いといえる。女性の子どものもつ効用の認識に影響する要因を知ることは、政策的にも意義があるといえる。

今後の課題は、子どもをもつ効用の認識にどのような要因が関係しているかを分析することである。

謝辞 データの使用を許可下さった JGGP 委員会（日本の世代とジェンダー・プロジェクト委員会）に深く感謝する

参考文献

Kahneman, Daniel and Alan B. Krueger. 2006. "Developments in the Measurement of Subjective Well-Being." *Journal of Economic Perspectives* 20(1):3-24.